

講演

揺れ動く内外情勢と
これからの政治経済

田崎 史郎 (たざき しろう)

時事通信社 特別解説委員



1. 政治の動き、政権の動きを伝えるのが私の役目

皆さん、こんにちは。本日はお招きいただきありがとうございます。

さて今日は、財務省の問題、働き方改革法案、自民党総裁選挙などについてお話したいと思います。

これは自分の信念なのですが、批判することだけが私の仕事ではなく、今起こっていることの事実を伝えることが私の役割だと思います。私が事実を伝え、あとはそれを良しとするかどうかは皆さんが判断すればいい。いたずらに批判するだけが私の仕事ではないとずっと思っています。

2. 官僚の暴走であるなら日本にとって重大な問題

初めに、財務省が決裁文書を書き換えていた問題についてです。

「いつ」「誰が」「どういう理由で」改ざんしたのかが大きな疑問ですが、時期は、2017年2月下旬から4月の間であることが明らかになりました。誰が書き換えたのかは、本省の理財局が指示してやらせたことまでは分かりました。しかし、「なぜ」「どういう理由で」というのが最大の疑問となっています。

それには二つの説があります。一つは、大きな力が働いたのではないか。そもそも官邸の人々は

決裁文書の存在自体知りませんから、安倍総理が「決裁文書を書き直せ」と言ったとは考えにくい。役人が安倍総理や官邸の人たちの意向を忖度^{そんたく}してやったのだらうという説です。しかしその忖度というのは気持ちの問題ですから、立証できないために推論の域を出ません。でも、皆さんの中のおそらく7割ぐらいは、「これは大きな力が働いた」「理財局だけで済む問題ではない」と思っているんじゃないかと思っています。それが正しいかもしれません。

もう一つは、理財局の職員が自らの判断で行ったという説です。麻生副総理兼財務大臣も「理財局の一部の職員が行った」と言いました。しかし、財務省のほとんどの職員は東京大学出身ですが、その優秀な人たちが果たしてやってはいけない公文書の改ざんを行うのでしょうか。以前の大蔵省は「昔陸軍、今大蔵省」と言われるくらい一致結束して乱れない統率の取れた役所でした。戦前の歴史を振り返ると、満州の関東軍が勝手につくり上げた張作霖爆殺事件が太平洋戦争の引き金になったのですが、統率された軍で優秀な人たちがいた関東軍が戦争を仕掛けた、こういうことは優秀であるが故に起きることです。しかしながら私はまだそれを確信するまでには至っていません。佐川前国税庁長官の証人喚問や大阪地検特捜部の捜査など、これからの調査の進展を見ないと分かりません。

もし理財局の暴走が本当の話であったら、日本にとっては重大な問題だと思います。安倍総理が関わっていたならば、安倍さんが辞めれば済む。しかし、理財局が公文書の書き換えをしていたとしたら大変なことです。例えば、私たちが持っているパスポートや運転免許証、こういうものを勝手に書き換えられていたならば、この社会が成り立たなくなります。官僚が暴走していると感じます。私はやはり、政治家がきちんとしなければいけないと思います。政治家は皆さんによって選ばれていますが、官僚は皆さんが選んだわけではない。成績が良ければ官僚になれるが、官僚が主導する国家というのは危ない。私たちが選挙で選んだ政治家の判断が重要で、試験をパスした官僚によって運営される国家は危険なのです。私たちが選んだ国会議員も知らないところで官僚が勝手に動いているとしたら、私たちの生活や社会基盤そのものに関わる大問題なのです。ですからこの問題は、私たちにとって、よく見ておかなければいけない問題なのです。

3. 安倍政権の今後について

では、この森友問題で政権はどうなるのか。私は、安倍政権はつぶれないと思います。

9月の自民党総裁選挙ではおそらく3選の可能性が高い。4月中旬の日米首脳会談、5月には日中韓首脳会談、アメリカのトランプ大統領と金正恩^{キムジョンウン}朝鮮労働党委員長との米朝首脳会談も予定され、朝鮮半島情勢が大きく動いているときに、日本の総理大臣が交替するというのはやらないほうがいい。今、トランプさんとフランクに話せる世界のリーダーは安倍さん一人です。

そもそも、私が安倍総理となぜ親しくなったかを申し上げます。安倍さんは初めて総理大臣に就任した翌年の2007年に、突然退陣しました。臨時国会の所信表明演説を終え、野党各党の代表質問直前に辞めたことで、非難ごうごうでした。ほとんどの議員・官僚・記者が彼の前から去ってしまい批判する方々が多い中、私はたまたま安倍さんと面談する機会ができました。お会いして30分ほど話しましたが、この人は本物の政治家だと思いました。私はこれまで数千人の政治家と会い取

材をしましたが、大体30分くらい話すと、本物の政治家かどうかの見分けがつかます。安倍さんと話したら、情報量・判断力やバランス感覚が飛び抜けてすごかった。

それに気づき、私は記者仲間を集めた3カ月に1度の食事会を提案したところ、安倍さんは「いいですよ」と言われました。2012年に総理として復帰した後も半年に1度は継続して食事会を開催しています。電話でも頻繁に話をしています。

菅官房長官とは、彼の1996年の初当選以来、お付き合いをしています。最初にお会いした時から本物の政治家だと思いました。秋田出身の菅さんは^{とつとつ}訥々とした話し方で分かりづらいのですが、言ったことを必ず実行する政治家です。今でも3カ月に1回くらい食事をし、頻繁に電話もしています。若い記者から「どんな記者を信用していますか？」と質問された時、菅さんは「自民党が野党だった時代も私のところに来てくれた記者を信用している」と答えたそうです。安倍総理も「もうダメだ、終わった、失敗していなくなる」と思われている時期に会いに来てくれた記者を大事にする方です。私が安倍総理や菅さんといまだに親しくできるのは、不遇のときにお付き合いしていたからなのです。それが今、私の財産になっています。どんなときでも取材して話を聞き、それを基に皆さんにお伝えしていく、それが今の自分の仕事となっています。

4. 日本の安全保障とよりよい働き方の実現のために

今年の政治上の大きな焦点である「北朝鮮問題」と「働き方改革法案」についてお話しします。

安倍総理に電話で北朝鮮問題のことを尋ねたら、アメリカなどによる経済制裁や軍事圧力が効いてきたという見解を述べられていました。これは私たちの成果なのだと。しかし、今後気を付けなくてはならないのは、北朝鮮は朝鮮半島の平和という名目の下に在韓米軍の撤退を求めてくるのではないかということだと思います。つまり韓国にはアメリカ軍がいます。国連軍も駐留していて、国連軍の指揮権はアメリカ軍の司令官が握っています。韓国軍は、その国連軍の下にあります。だか

ら、結果的に韓国軍の指揮権もアメリカが持っているのです。それによって北朝鮮との軍事バランスが取れている。もし北朝鮮が在韓米軍の撤退を求めてきたら、もともと反米意識の強い文在寅大統領はそれに乗ってしまうかもしれない。

在韓米軍の撤退は一見いいように聞こえますが、それで済むでしょうか。撤退後に北朝鮮が南進し、国家忠誠心の強い北朝鮮軍が韓国の軍隊を負かしてしまうのではないかと。実は金正恩は頭が良く北朝鮮はしたたかな国ですから、軍隊の力では勝る韓国に北朝鮮の緻密な作戦で進攻してくるのではないかと。仮に南進が成功し、韓国が北朝鮮の支配下に入ったら、日本はどうなるのか。北朝鮮が釜山まで来て、済州島まで来たら、日本は直接対峙しなければいけなくなる。日本の安全保障にとって重大な問題です。日本は重大な局面を迎えています。

もう一つ、この国会で大事なものは「働き方改革法案」です。働き方改革法案には4つの柱があります。一つ目は長時間労働の是正、二つ目は同一労働同一賃金の導入、三つ目が高度プロフェッショナル制度の導入、四つ目は裁量労働制の適用範囲の拡大です。

裁量労働制については、すでに19業種で導入されている「みなし労働」の適用範囲を営業職の一部にまで拡大しようというものでしたが、調査データの問題があり法案から削除されました。高度プロフェッショナル制度というのは、年収1,075万円以上の労働者で、本人の同意があれば、一日に何時間働こうが同じ給料をあげますよ、働き方は自由ですがいい結果を出してくださいという制度です。野党は反対していますが、おそらく法案は成立するでしょう。

より重要で野党も賛成しているのが、長時間労働の是正と同一労働同一賃金です。まず長時間労働についてですが、実は現在の労働基準法では残業時間の制限という規定はありませんが、時間外労働を法律で定めようとするものです。例えば1カ月100時間とか、時間外労働に上限を設け労働時間を法律で縛るわけですが、過労死を防ぐためにはやらなければいけないことです。次に同一労働同一賃金ですが、同じ勤続年数、能力、労働に



よって得られる成果が同じであるならば同じ賃金を払いなさいということです。ヨーロッパではパートタイム労働者の賃金は正社員の給与の約8割ですが、日本の場合は約6割です。それを改善しようとするものです。現在はボーナスがほとんど出ないパート労働者にもボーナスを支払うことを規定しており、私は実現した方がいいと思います。

なぜ政府が率先して労働者の待遇を改善しようとしているのか。それは少子高齢化に伴い15～64歳の生産年齢人口が減少しているからです。2015年に7,700万人いた生産年齢人口は50年後には4割減の4,600万人になるのです。現在の生産年齢人口のうち、実際に働いているのは7割弱です。この7割の就業率を100%に近づけるならば、働き手が確保できます。だから待遇の改善が必要なのです。今、日本では女性の就業者が増えています。パートなり働く人たちの待遇を改善しなければ就業率を上げられない。働き方改革法案が成立すれば就業率はより改善することになります。

5. これからの政治：チャンスは2020年

今年最大の政治イベントは9月の自民党総裁選挙です。立候補するのは、安倍総理と石破茂さんと野田聖子さん。この状況になっても安倍さんが3選される可能性が高いと思います。政治は機械が動かしているわけではありません。政治家という人間が動かしているのです。人間社会を動かすことで大切なことは、気配り、目配りをどれくらいできるか。機会を動かす潤滑油のようなものですね。安倍さんも菅さんもこういった努力をものすごくやっています。さらにもっとすごい人がいま

す。森喜朗さんです。ある時、森さんから直接電話をいただきました。森さんの地元石川県能美市で私が講演をすることを聞き、「講演をひとつよろしくお願いします」という電話だったのです。能美市に行ったら、森さんの秘書がいてお土産の栗ようかんまで頂きました。もちろん私は帰宅してからお礼の電話をしました。森さんは気配り、目配りをきちんとされる方で、私たちも真似なければいけません。安倍さんも森さんからネクタイをプレゼントされたことがあるそうです。その後しばらくしてそのネクタイを締めて、ある会合に出席したら森さんがいて「いいネクタイだね」と言われたのですが、森さんからプレゼントされたことをすっかり忘れていて、森さんから「それは私がプレゼントしたものだ」と言われるまで気が付かなかったそうです。それ以来、森さんからもらったネクタイの裏には「森」と書いているそうです。そういう目配り、気配りが人間社会、特に政治の社会を動かしているのです。これをきちんとやれるのは安倍さんであり、菅さんなのです。

安倍さんは多分総裁選で3選されるでしょう。3選されれば任期が3年与えられ2021年9月までとなります。しかし、私はそこまで任期を全うすることはないと見ています。去年の衆院選で当選した人の任期は2021年10月までなので、安倍さんはもう1回解散しなければそこまで到達しません。ただ安倍さんにもう1回衆議院を解散して自民党勝利に導く力があるかという点、私はないのではないかと思います。去年秋の衆院選で自民党は圧勝しましたが、安倍さんは嫌だという層が確固と

してあるからです。安倍総理は優れたリーダーだと思いますが、仕事をやればやるほど批判も強まって反発する人も出てくる。これはもう宿命です。だから私は、安倍さんは解散しないほうがいいと思っています。そのために早く辞める。辞める時期は、2020年東京オリンピック・パラリンピックが終わった後です。そこで安倍さんは自分の役割を果たしたと言って辞められて、後継を選ぶ自民党総裁選を行って、新しく選ばれた総裁が総理大臣に就任した後、間髪入れずに解散する。それが自民党の必勝パターンではないかと思っています。

最後にひとこと、政治は川の流れのようなものです。常に変化してこの瞬間も変化しています。その変化を見るためには、常に取材をしていないと分かりません。だから取材の努力はしています。努力はしていますが、今日話したことが半年後くらいには全然違うことも起り得るのが政治です。それが政治の醍醐味です。もし違っていたら川の流れが変わったのだと思っていただければ、私も何の罪悪感も感じずに今日会場を去ることができます。どうもご清聴ありがとうございました。

【おことわり】

本稿は、2018年3月16日に一般財団法人とうほう地域総合研究所、公益財団法人福島県産業振興センターの共催、株式会社東邦銀行の協賛、福島民報社、福島民友新聞社の後援により開催された定期講演会の要旨を当研究所の文責でまとめたものです。

